

- 行政コスト削減20%削減の取組について、2年目である平成30年度の実績を計測した結果、基準となる平成29年度計測結果（=取組開始前）と比べ、**13.9%削減**となっており、**順調に進捗していることが確認**された。
- 今年度においては、以下のとおり、**新たに手続の簡素化を実施**したほか、引き続き、日本年金機構において**電子申請の利用を強力に推進**することとしており、目標達成に向けて取り組んでいく。

【令和元年度の取組】

1. 手続簡素化の取組

- ・算定基礎届の取扱いに関する全国的な取扱いの統一（ローカルルール廃止）〈平成31年4月〜〉
- ・賃金台帳、出勤簿の添付を省略〈平成31年4月〜〉
- ・従業員本人の押印・署名を求めている届出の一部について、押印・署名を省略〈平成31年4月〜〉
- ・被保険者が70歳に到達した際の資格喪失届の提出を廃止〈平成31年4月〜〉

2. 電子申請の利用促進

- ・日本年金機構のシステム改修による事務処理期間の短縮、利便性向上〈令和2年3月〜〉
→電子申請の届書に係る申請結果の早期通知、取下げ機能の追加等
- ・事業所規模に応じた効果的な利用勧奨〈令和元年10月〜〉
→紙により届出を行っている一定規模以上の事業所には、事業所の状況を把握した上で集中的な利用勧奨を実施

- さらに、令和2年4月からは、以下の取組を予定している。

- ・資本金1億円を超える大法人等について、一部の手続において電子申請を義務化
- ・マイナポータルと法人共通認証基盤の連携によるID・パスワード方式を用いた電子申請の導入
- ・主要な手続の届書を作成するための「届書作成プログラム」（無償提供）に、ID・パスワード方式に対応した電子申請機能を追加

令和元年度行政手続コスト計測結果（年金関係）

届出名（厚生年金保険関係）	29年度計測における作業時間の合計	今年度計測における作業時間の合計	対29計測削減時間	対29計測削減効果（%）
健康保険・厚生年金保険 被保険者賞与支払届	67,751,345分	66,218,428分	1,532,917分	2.3%
健康保険・厚生年金保険 被保険者報酬月額算定基礎届	77,814,880分	68,144,777分	9,670,103分	12.4%
厚生年金保険 70歳以上被用者 算定基礎・月額変更・賞与支払届	20,517,435分	13,352,529分	7,164,906分	34.9%
健康保険・厚生年金被保険者住所変更届	43,870,340分	0分	43,870,340分	100.0%
健康保険・厚生年金保険被保険者氏名変更(訂正)届	14,213,673分	0分	14,213,673分	100.0%
健康保険・厚生年金保険 被保険者報酬月額変更届	48,804,210分	46,486,636分	2,317,574分	4.7%
健康保険被扶養者(異動)届	310,003,820分	284,974,825分	25,028,995分	8.1%
健康保険・厚生年金保険 被保険者資格取得届	205,328,195分	181,568,985分	23,759,210分	11.6%
健康保険・厚生年金保険 被保険者資格喪失届	189,795,100分	177,647,587分	12,147,513分	6.4%
健康保険被保険者資格証明書交付申請書	24,852,365分	24,673,005分	179,360分	0.7%
合計	1,002,951,363分	863,066,771分	139,884,592分	13.9%